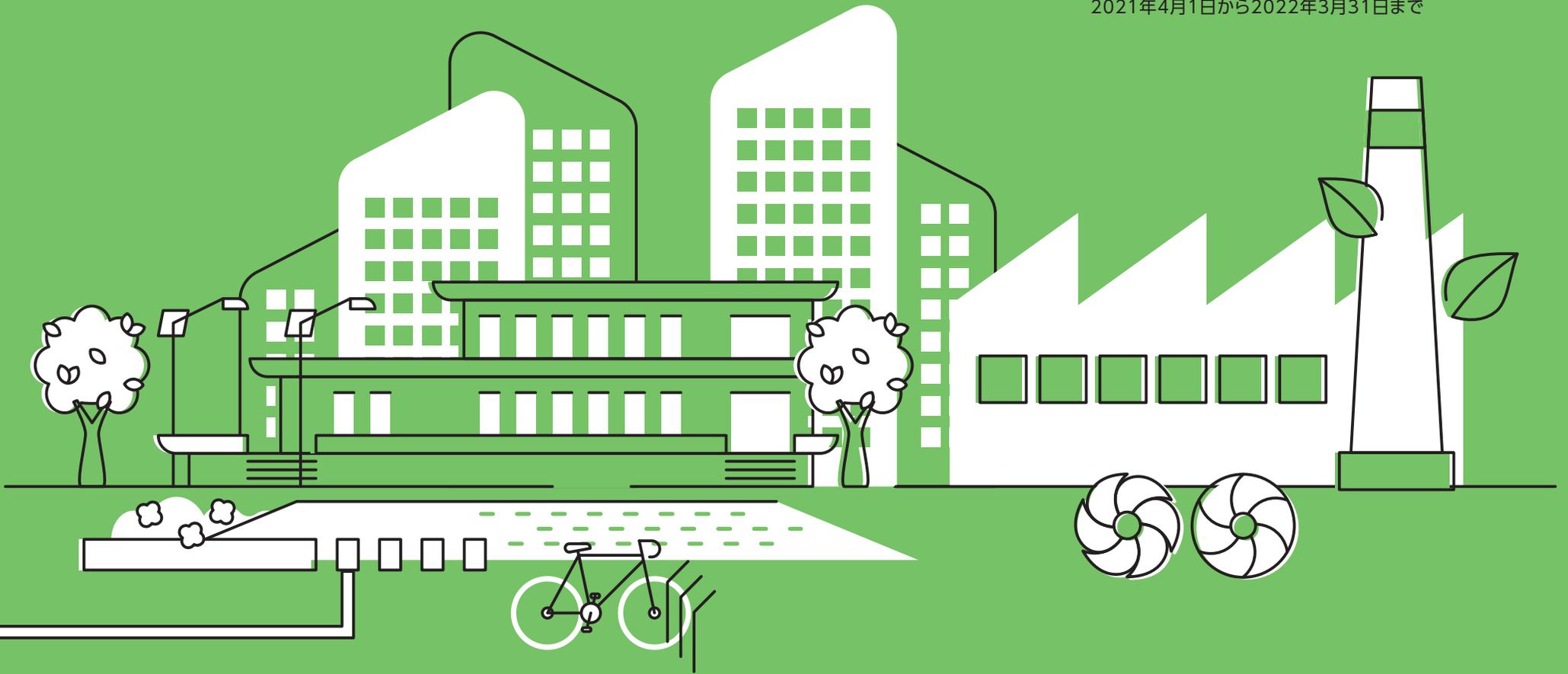




# 株主の皆様へ

## 第141期 報告書

2021年4月1日から2022年3月31日まで



**株式会社 西島製作所**

証券コード：6363

# トリシマの価値創造

## CSV Creating Shared Value

トリシマは「社会課題の解決」が「企業の利益」に結びつくCSV経営を実践しています。コアコンピタンスであるポンプ事業をベースに、社会課題の解決と企業の利益・競争力向上を実現。社会と企業の両方に価値を生みだしていきます。

### 省エネソリューション

高効率ポンプなどの省エネ製品の提供や、ポンプ設備やポンプ場における省エネ化の提案を通じて、より効率の高いプラントやインフラ整備に貢献します。

### 安心・安全の提供

高度な技術力で、いかなる状況下でも人々の生活に安心と安全を提供します。



### SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



トリシマグループは、地球環境保全、安心・安全な生活基盤への貢献および健全な事業活動を通じてすべてのステークホルダーと共に発展し、サステナブルな世界の実現をめざすべく、サステナビリティ基本方針を定めました。

国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」がめざす持続可能な社会の構築に積極的な役割を果たすとともに、社会課題を解決する製品・サービスを通じて持続的に企業価値を拡大し、「社会に欠かせない企業」をめざしていきます。

サステナビリティ基本方針は当社ウェブサイトへ

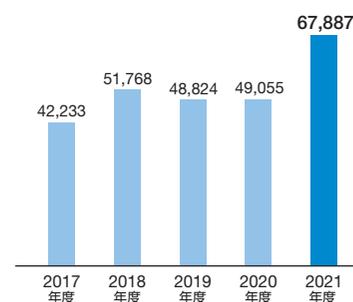


### 財務ハイライト

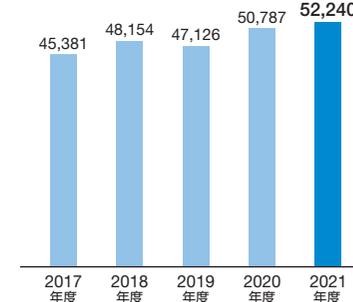
(各年3月期および3月末時点)

受注高は海外案件の大幅増加が寄与し、創業以来初の600億円を突破。売上高は前年同期比微増ながら過去最高、営業利益も増収や利益率の向上で過去最高を達成。一株当たりの配当金は前年度より21円増配の42円となります。

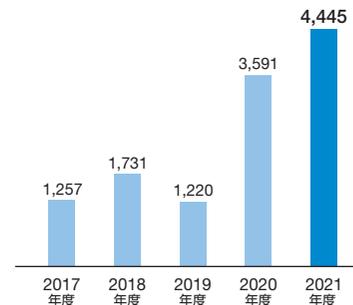
● 受注高 (百万円)



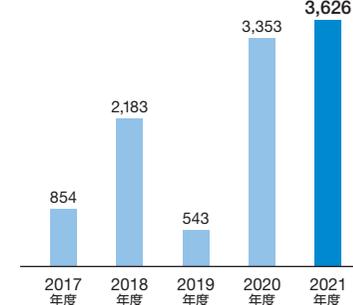
● 売上高 (百万円)



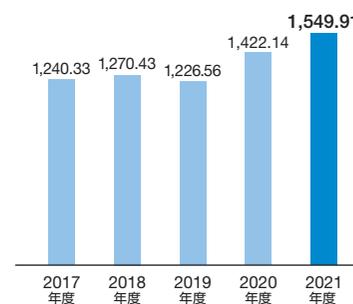
● 営業利益 (百万円)



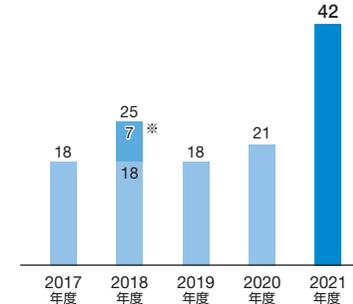
● 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



● 1株当たり純資産 (円)



● 配当金 (円)



※7円の創立100周年記念配当金を含んでいます。



これまでの取り組みが奏功し、  
受注高、売上高、営業利益ともに  
過去最高の業績を達成できました。

代表取締役社長 原田耕太郎

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

世界を一変させた新型コロナウイルスのパンデミックも3年目に突入しました。いまだ完全終息にはいたらないものの、世界各地でワクチン接種が進むとともに様々な規制が緩和されるなど、ウィズコロナの日常が広がりつつあります。一方、2021年度も終盤に差し掛かった頃より、ロシア・ウクライナ情勢に緊張が走り、瞬く間に軍事侵攻へと突入。尊い人命が脅かされているのはもとより、世界全体のビジネス、政治経済、物流、エネルギー問題など、あらゆる方面に大きな影響が及んでいます。

依然として気の抜けない一年ではありましたが、私たちトリシマは、「ポンプで省エネ」「ポンプで安心・安全」を届けるという自社の使命を着実に果たし、受注高679億円、売上高522億円、営業利益45億円といずれも過去最高の業績を達成することができました。受注高においては、1919年の創業以来、初の600億円を突破。これは、中東および北アフリカでの海水淡水化や大規模かんがいプロジェクト向けに大型ポンプを多数受注したことが主な要因です。当社のポンプで、人々の暮らしや社会を支え、国の発展の基盤となるインフラ整備に貢献できることをとても嬉しく、そして誇りに思います。

また、2021年度は、新しい中期経営計画Beyond110を定め、着実に取り組んできました。いずれも最終的なゴールは、2050年のカーボンニュートラルの実現をめざすものであり、当社が長年にわたって培ってきた技術と経験が存分に活かされるものと信じています。当社はカーボンニュートラルという言葉がまだ一般的でなかった2009年頃より、ポンプの高効率化や仕様の最適化によって消費電力量とCO<sub>2</sub>排出量を削減する「ポンプdeエコ」活動を積極的に推進。また、異常気象により頻発化するゲリラ豪雨に対し、少しでもその被害を軽減できるよう独自の技術を開発するなど、ポンプメーカーとして

できることを粛々と進めてきました。

過去を振り返ると、急激な海外進出で生産が混乱し業績が安定せず、株主の皆様にもご心配をかけた時期もありました。しかし、基幹システムの刷新、生産性の向上、採算性管理の徹底など、抜本的な改革を進めるべく取り組んできた一つひとつの策が功を奏し、企業体質そのものが強化されてきました。それと同時に、つねに時代の一步先を見据えて取り組んできた挑戦スピリットも、中長期的な成長ドライバーの一つです。たとえば、2015年度より開発に着手した回転機械のモニタリングシステムTR-COM。従来のタイム・ベースト・メンテナンス（定期的な保全）から進化し、コンディション・ベースト・メンテナンス（状態に基づいた保全）の可能性を秘めた独自のサービスで、順調に受注を重ねてきました。さらに2022年には、高圧ガス保安法等の一部が改正される見通しで、IoTを活用したメンテナンスが推奨されており、時代の追い風を強く感じています。



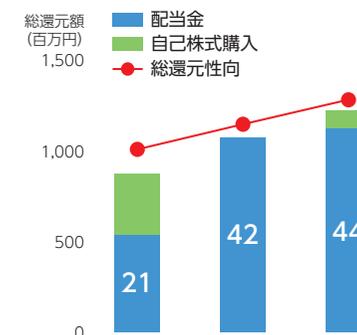
また、脱炭素社会の実現に欠かせない次世代エネルギー分野も、当社が活躍できる市場として重要視しています。中期経営計画の施策の一つにも掲げているアンモニアを取扱うポンプの開発は、設計・研究開発部門と営業部門が連携して取り組んだ結果、高い評価を受け、日本初のアンモニア混焼火力発電の実証事業に当社も参画することとなりました。また2021年12月には、アンモニアや水素の製造、供給拠点として確立されつつあるオーストラリアにおいて、高い技術力とプレゼンスを持つサービス会社を買収。このロケーションに拠点を構えておくことは、近い将来、必ず拡大していく新市場進出への布石になると考えています。

さらに生産現場でも、次世代のモノづくりと言われる金属3D積層造形（Additive Manufacturing）を導入するなど、従来の枠組みにとらわれない発想で設計とモノづくりの革新を起こしていきたい。そのための成長投資は積極的に行っていくつもりです。

2020年度、2021年度と二期連続の最高益を達成できたのも、こうした機械メーカーとしての基盤固めに加え、リスクを恐れずに挑戦してきた成果であり、従業員一人ひとりの努力の賜物にほかなりません。

この好業績を受けて、株主の皆様へも感謝を

表し、2021年度の一株当たりの期末配当は26円、合計は前年度より21円増配の42円とさせていただきます。さらに2022年度は、2円増配の年間44円に加え、1億円の自己株式購入を予定しております。



年度	2020	2021	2022 (予定)
一株当たり年間配当(円)	21	42	44
自己株式購入 (百万円)	338	0	100
総還元性向 (%)	26.8%	30.5%	34.1%

世界はつねに波乱に満ち、予測不能な時代になっています。しかし私たちトリシマは、2050年のありたい姿「社会に欠かせない企業になる」という目標に向かって、従業員一同、これからも邁進してまいります。

# 長期ビジョンを見据えた中期経営計画 Beyond110 進捗状況

単位：億円

当グループは、2050年にめざすべき姿「社会に欠かせない企業」になるために、2021年度を初年度に中期経営計画Beyond110を策定し、一つずつ堅実に取り組みを進めています。

その結果、計画初年度となる2021年度は、これまでの取り組みが奏功して企業体質が強化され、2024年度計画を前倒しで達成。2022年度は、2021年度の大型案件の受注を受け、さらなる増収増益を見込んでいます。

2024年度以降は現時点での見直しは行わず、今後も「量より質」を重視し、収益性(利益率)目標の達成をめざします。

	2021年度		2022年度 計画	2024年度 計画	2029年度 計画
	当初計画	実績			
売上高	520	522	620	550	600以上
営業利益 (営業利益率)	36 (6.9%)	45 (8.6%)	50 (8.1%)	44 (8.0%)	50以上 (8.3%以上)
経常利益 (経常利益率)	38 (7.3%)	52 (10.0%)	50 (8.1%)	47 (8.5%)	56以上 (9.3%以上)
ROE	7.0%	9.3%	8.8%	8.5%	8.5%以上
総還元性向	31.6%	30.5%	34.1%*	40% をめざす	40%以上

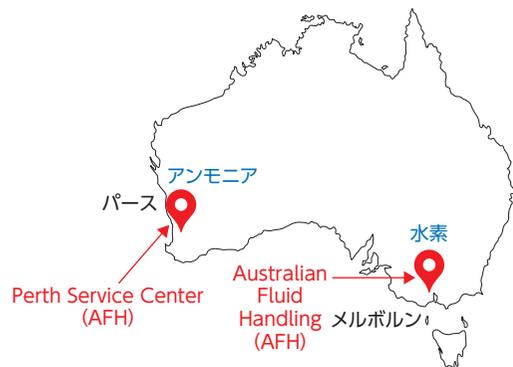
\*1億円の自己株式購入を予定

短期ベースの貢献活動	これまでの取り組み	今後の取り組み
スーパーエコポンプによる省エネ推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>エコポンプのさらなる効率アップをめざし、新しい水力設計とモノづくり改善へ注力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>世界最高水準効率のエコポンプを市場へ投入</li> <li>3Dマニファクチャリングの本格的な活用</li> <li>ポンプdeエコ(省エネ提案)活動を積極推進</li> </ul>
気候変動対策向けポンプによる減災技術の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>官庁やコンサルに対し、当社「独自技術」の提案を積極的に実施</li> <li>減災対策(ゲリラ豪雨の頻発化等を考慮した独自技術)を施した製品が評価され、受注堅調</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」の2年目であり、引き続き堅調な受注を見込む</li> <li>減災向け独自技術のさらなる追求、新製品の開発</li> <li>海外市場への展開</li> </ul>
データに基づくスマートメンテナンスの提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>回転機械モニタリングシステム「TR-COM」が順調に受注を重ね、多くのデータを収集</li> <li>「見守りサービス」によるコンディション・ベスト・メンテナンス(CBM)の提案</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2022年高圧ガス保安法等の一部改正(見込み)に伴う「スマート保安」ニーズの取込み</li> <li>収集したデータの解析による故障予知の精度向上技術の開発(AIの活用など)</li> </ul>
液化アンモニア向けポンプの高機能化	<ul style="list-style-type: none"> <li>国内初アンモニア20%混焼火力発電への参画</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新製品の開発と市場投入</li> <li>先端企業とのアライアンスの拡大</li> </ul>
中・長期ベースの貢献活動	これまでの取り組み	今後の取り組み
水素・CO <sub>2</sub> を取り扱うポンプの研究開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>新製品開発に向けてオープンイノベーションを開始</li> <li>一産学共同開発</li> <li>一先端技術企業との協業</li> <li>新市場参入に向けて、英と豪のサービス会社を買収</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>開発の継続と試験設備への投資の検討</li> </ul>
風力発電事業への人・モノ・カネの投入	<ul style="list-style-type: none"> <li>洋上風力市場の競争激化</li> <li>当面、陸上風力の新設や建替とサービス事業に注力</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>人的投資を継続し、サービス技術開発を推進</li> <li>EES(イオスエンジニアリング&amp;サービス株式会社)との協業を維持・拡大</li> </ul>

## 新市場参入に向けて、 英国と豪州のサービス会社を買収

カーボンニュートラル社会の実現に向けて、次世代エネルギーとして期待の高まるアンモニアや水素。CO<sub>2</sub>を排出しないことから今後、確実な市場の拡大が見込まれますが、大量に運搬するためには液化する必要があり、ここに当社の強みとする大型遠心ポンプの需要が期待できます。そこで今後の成長を見据えて、2020年度、2021年度に2つのサービス会社を買収しました。

一社は、LNG向けクライオジェニック（極低温）ポンプのメンテナンスに強みを持つ、英国グラスゴーのCryo Pump Repairs Ltd. (CPR)。もう一社は、オイル&ガスや鉱業向けポンプのメンテナンスに強みを持つ、豪州メルボルンのAustralian Fluid Handling Pty. Ltd. (AFH) です。とくにオー



ストラリアはアンモニアや水素の製造、供給拠点として注目されており、その地で高いプレゼンスやエンジニアリング力を持つAFHと、当社の幅広い製品ラインアップとのシナジー効果を活かし、新市場参入への足掛かりとしていきます。

## 国内初アンモニア20%混焼 火力発電における実証事業へ参画

株式会社JERAが進めるアンモニア20%混焼火力発電の実証事業へ向けて、当社もポンプメーカーとして参画することとなりました。

本事業は、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）のグリーンイノベーション基金事業／燃料アンモニアサプライチェーンの構築プロジェクトの一環で、今後の日本の脱炭素化に向けて重要な役割を持つことから大変注目されています。

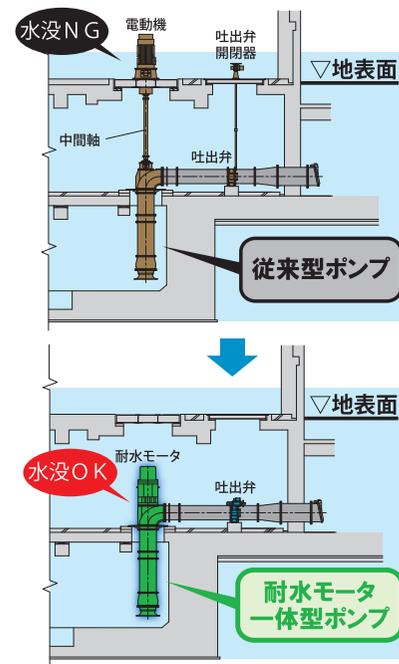
今後も大量の液化アンモニアを運搬する必要性からポンプの需要増加が見込まれており、アンモニア向けポンプの高機能化に一層力を入れて取り組んでいきます。



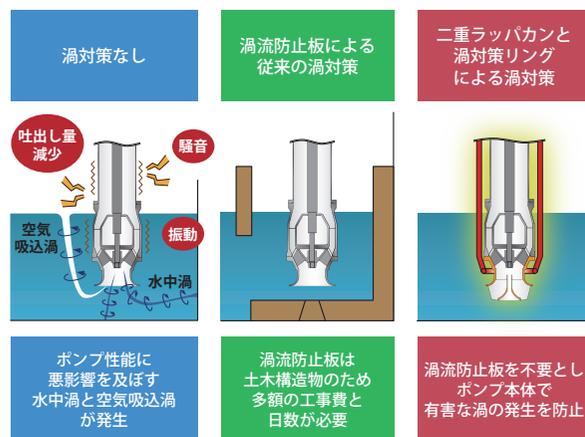
## 気候変動対策向けポンプの 受注が堅調

地球温暖化の影響を受けて、毎年のように「想定外」の豪雨が日本各地を襲っています。当社は、ポンプメーカーとしてそういった被害を少しでも軽減できるよう、2009年度より独自技術を施した水害対策向けの製品を開発、提供してきました。

一つは、ポンプ場が万一浸水しても、ポンプの運転継続や速やかに復旧が可能な「耐水モーター一体型ポンプ」。



もう一つは、排水ポンプの低水位化と排水量アップにおいて課題となっている水中渦や空気吸込渦の発生をポンプ本体で抑制する「二重ラッパカンと渦対策リング」です。これにより、従来の渦対策であった渦流防止板が不要となり、土木工事費の削減、工事の安全性向上、工期の短縮にもつながっています。

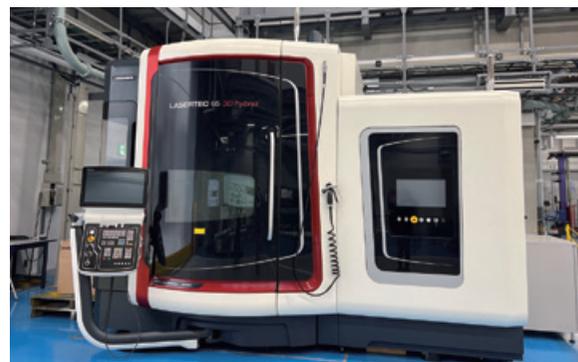


いずれも順調に受注を重ね、安心、安全な社会づくりに貢献しています。

## 第6機械工場に、AM\*(Additive Manufacturing) 設備を導入

本社工場ビルの第6機械工場に2021年末、製造業に大変革をもたらすとされている注目のモノづくり、Additive Manufacturing(アディティブ・

マニュファクチャリング 以下AM)の設備を導入しました。これまでのモノづくりは、成形加工(鋳造など)と除去加工の2つのプロセスを別々に行う必要があり、製作リードタイムが長く、3D設計の製造実現に限界がありました。AMはそのジレンマを打破する画期的なモノづくりで、足し算(金属積層3Dプリンティング)と引き算(加工3D-CAM)を同時に行うことが可能。従来の方法では不可能だった複雑な3次元形状、超短納期での製作、水路全面加工による極めて滑らかな表面が実現可能です。今後さらに、どんなモノづくりができるかわくわくしながら新しい挑戦を続け、イノベーションを生み出していきます。



\*Additive Manufacturing(付加製造)とは、3Dモデルデータを基に、材料を結合して造形物を実体化する加工法。多くの場合、造形層を積み重ねる形態をとり、除去加工および成形加工とは対照的な方法。

## 当社のサービス・スーパーバイザーが令和3年秋の褒章において「黄綬褒章」を受章

当社サービス管理部カスタマーサービス課の小野田孝平氏が、令和3年秋の褒章において「黄綬褒章」を受章しました。日本の褒章の一つである「黄綬褒章」は、農業、商業、工業などの業務に精励し、ほかの模範となるような技術や事績を有する個人に対して授与される大変名誉あるものです。

小野田氏は入社以来、50年以上にわたって国内外のさまざまなプラントで使用される大型ポンプの組み立て、据え付けなどに従事し、卓越した技能と丁寧な対応でお客様からも高い信頼を得ています。今も現役スーパーバイザー(SV)としてサービス業務に従事するとともに、後進の育成にも尽力しており、当社が長年にわたって培ってきた技術・技能をしっかりと伝承していています。



# 連結財務諸表

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>	<b>53,572</b>	<b>51,411</b>
現金及び預金	16,799	13,528
受取手形及び売掛金	26,265	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	25,774
商品及び製品	239	281
仕掛品	8,273	8,845
原材料及び貯蔵品	1,978	2,032
前渡金	929	1,169
その他	1,056	1,113
貸倒引当金	△1,971	△1,333
<b>固定資産</b>	<b>25,612</b>	<b>28,603</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>14,544</b>	<b>15,589</b>
建物及び構築物	8,200	8,338
機械装置及び運搬具	2,084	3,074
工具、器具及び備品	450	425
土地	2,386	2,393
リース資産	1,326	1,268
建設仮勘定	94	89
<b>無形固定資産</b>	<b>240</b>	<b>759</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,828</b>	<b>12,255</b>
投資有価証券	9,189	10,510
長期貸付金	142	111
退職給付に係る資産	1,221	1,361
繰延税金資産	116	118
その他	461	1,044
貸倒引当金	△302	△889
<b>資産合計</b>	<b>79,185</b>	<b>80,015</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>	<b>25,872</b>	<b>24,577</b>
支払手形及び買掛金	11,440	10,630
短期借入金	3,495	4,623
未払法人税等	1,114	569
前受金	2,858	—
契約負債	—	2,908
賞与引当金	924	986
製品保証引当金	822	923
工事損失引当金	914	546
その他	4,303	3,389
<b>固定負債</b>	<b>15,703</b>	<b>14,165</b>
長期借入金	13,065	10,873
繰延税金負債	1,088	1,283
役員退職慰労引当金	3	6
退職給付に係る負債	202	264
その他	1,342	1,737
<b>負債合計</b>	<b>41,575</b>	<b>38,742</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>	<b>34,297</b>	<b>37,428</b>
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,388	7,118
利益剰余金	27,780	30,725
自己株式	△2,464	△2,008
<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>2,932</b>	<b>3,470</b>
その他有価証券評価差額金	2,277	2,342
繰延ヘッジ損益	△143	△525
為替換算調整勘定	39	929
退職給付に係る調整累計額	758	722
<b>新株予約権</b>	<b>112</b>	<b>77</b>
非支配株主持分	267	296
<b>純資産合計</b>	<b>37,609</b>	<b>41,272</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>79,185</b>	<b>80,015</b>

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度
	(2020年4月1日～2021年3月31日)	(2021年4月1日～2022年3月31日)
売上高	50,787	52,240
売上原価	37,325	37,147
売上総利益	13,462	15,092
販売費及び一般管理費	9,870	10,646
営業利益	3,591	4,445
営業外収益	1,230	971
営業外費用	210	254
経常利益	4,612	5,163
特別利益	110	85
特別損失	171	180
税金等調整前当期純利益	4,551	5,068
法人税、住民税及び事業税	1,270	1,070
法人税等調整額	△136	319
当期純利益	3,417	3,677
非支配株主に帰属する当期純利益	64	51
親会社株主に帰属する当期純利益	3,353	3,626

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2020年度	2021年度
	(2020年4月1日～2021年3月31日)	(2021年4月1日～2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,366	3,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	△4,849
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,070	△2,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	△18	595
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	630	△3,249
現金及び現金同等物の期首残高	16,265	16,746
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△149	—
現金及び現金同等物の期末残高	16,746	13,496

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額					新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	1,592	7,388	27,780	△2,464	34,297	2,277	△143	39	758	2,932	112	267	37,609
会計方針の変更による累積的影響額	—	—	67	—	67	—	—	—	—	—	—	—	67
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,592	7,388	27,847	△2,464	34,364	2,277	△143	39	758	2,932	112	267	37,676
当期変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△748	—	△748	—	—	—	—	—	—	—	△748
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	3,626	—	3,626	—	—	—	—	—	—	—	3,626
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0	—	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	17	—	169	187	—	—	—	—	—	—	—	187
自己株式の消却	—	△286	—	286	—	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	△1	—	—	△1	—	—	—	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	65	△381	890	△35	537	△35	28	531
当期変動額合計	—	△269	2,878	455	3,063	65	△381	890	△35	537	△35	28	3,595
当期末残高	1,592	7,118	30,725	△2,008	37,428	2,342	△525	929	722	3,470	77	296	41,272

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 単体財務諸表

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2021年3月31日現在)	2021年度 (2022年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	43,186	39,053
固定資産	22,456	25,210
有形固定資産	11,684	12,578
無形固定資産	230	284
投資その他の資産	10,541	12,348
資産合計	65,642	64,263
負債の部		
流動負債	23,432	22,002
固定負債	13,951	12,123
負債合計	37,384	34,125
純資産の部		
株主資本	26,011	28,244
資本金	1,592	1,592
資本剰余金	7,617	7,348
利益剰余金	19,265	21,312
自己株式	△2,464	△2,008
評価・換算差額等	2,133	1,816
新株予約権	112	77
純資産合計	28,257	30,138
負債純資産合計	65,642	64,263

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2020年度 (2020年4月1日～2021年3月31日)	2021年度 (2021年4月1日～2022年3月31日)
売上高	40,640	42,465
売上原価	31,981	32,780
売上総利益	8,659	9,685
販売費及び一般管理費	6,307	6,611
営業利益	2,351	3,073
営業外収益	872	899
営業外費用	266	170
経常利益	2,958	3,802
特別利益	115	85
特別損失	146	180
税引前当期純利益	2,927	3,707
法人税、住民税及び事業税	936	843
法人税等調整額	△126	136
当期純利益	2,116	2,727

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等			新株 予約権	純資産 合計		
	資本金	資本剰余金			利益 準備金	利益剰余金					自己 株式	株主 資本 合計	その 他有 価証 券評 価差 額金			繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計		固定資産 圧縮積立金	配当平均 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計							
当期首残高	1,592	4,610	3,006	7,617	398	397	1,400	11,470	5,600	19,265	△2,464	26,011	2,277	△143	2,133	112	28,257
会計方針の変更による累積的影響額									67	67		67					67
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,592	4,610	3,006	7,617	398	397	1,400	11,470	5,667	19,332	△2,464	26,078	2,277	△143	2,133	112	28,324
当期変動額																	
剰余金の配当				—					△748	△748		△748			—		△748
当期純利益				—					2,727	2,727		2,727			—		2,727
自己株式の取得				—					—	—	△0	△0			—		△0
自己株式の処分				17	17				—	—	169	187			—		187
自己株式の消却				△286	△286				—	—	286	—			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				—					—	—		—	64	△381	△317	△35	△352
当期変動額合計	—	—	△268	△268	—	—	—	—	1,979	1,979	455	2,166	64	△381	△317	△35	1,813
当期末残高	1,592	4,610	2,737	7,348	398	397	1,400	11,470	7,647	21,312	△2,008	28,244	2,341	△525	1,816	77	30,138

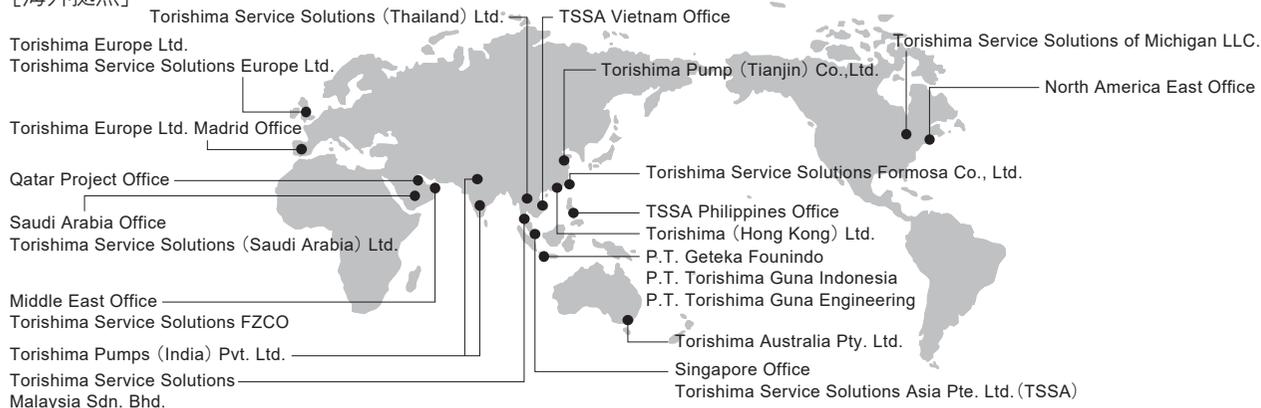
(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 会社概要 (2022年3月31日現在)

商号 株式会社 西島製作所  
 本社所在地 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号  
 創業 1919年8月1日  
 設立 1928年4月20日  
 資本金 1,592,775,030円  
 従業員数 連結1,657名 単体922名

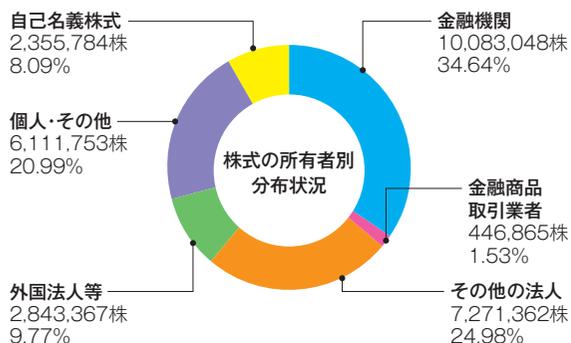
[国内拠点]  
 支社 東京  
 支店 大阪、九州(福岡市)、名古屋、札幌、仙台、広島、高松、佐賀  
 営業所 沖縄(浦添市)、横浜、和歌山、三重(四日市市)、熊本  
 出張所 宇部、徳島  
 工場 本社工場(大阪府高槻市)、九州工場(佐賀県武雄市)

## [海外拠点]



## 株式の状況 (2022年3月31日現在)

発行可能株式総数 60,000,000株  
 発行済株式の総数 29,112,179株  
 株主数 6,922名



## 大株主 (上位10名) (2022年3月31日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
公益財団法人原田記念財団	2,810	10.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,314	8.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,193	8.2
株式会社りそな銀行	1,286	4.8
株式会社三井住友銀行	1,266	4.7
株式会社タクマ	869	3.2
西島製作所従業員持株会	691	2.5
株式会社三菱UFJ銀行	666	2.4
株式会社栗本鐵工所	652	2.4
株式会社日阪製作所	619	2.3

(注) 当社所有の自己株式(株式給付信託分を除く)については、上記上位10名の株主から除外しております。なお、自己株式(2,355,784株)には、株式給付信託口(ESOP)が保有する当社株式(368,700株)は含んでおりません。

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
基準日	定時株主総会：3月31日 期末配当金：3月31日 中間配当金：9月30日 その他必要あるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 電話：0120-094-777 (通話料無料)
公告の方法	電子公告により当社WEBサイトに掲載。 ただし、やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載。
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場

## [株主の皆様へのお知らせ]

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店で支払いいたします。



## 株式会社 西島製作所

〒569-8660 大阪府高槻市宮田町一丁目1番8号  
TEL 072-695-0551 (大代表) [www.torishima.co.jp](http://www.torishima.co.jp)



この報告書を印刷する際の電力は  
100%グリーン電力(風力)により  
賄われています。